新潟労働局

アルゴス、ナンバ認定

女性が活躍できる優良企業

新潟労働局は、アルゴス（妙高市）とナンバ（長岡市）を女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）企業に認定した。また、アルゴスは次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定企業（くるみん認定）で、不妊治療と仕事の両立に取り組む「くるみんプラス」にも認定され、ダブル認定となる。20日には認定通知書の交付式が執り行われ、千葉茂雄局長から認定書が手渡された。

交付式が執り行われた

えるぼし認定は、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度。女性が能力を発揮しやすい職場環境となっているかを5つの項目で評価し、認定する。県内の認定企業は57社となる。

また、くるみんプラス認定は、育児休業や雇用環境の整備など次世代法に基づく計画を策定し、達成するなど一定の要件を満たす、くるみん認定の基準に加えて、不妊治療のため休暇制度や仕事との両立に関する取り組みなどの基準を満たした場合に認定される。県内ではアルゴスが2社目の認定となる。

アルゴスの久保博一専務は「一つ一つの積み重ねが今回の認定に結びついた。時代に求められるものであり、これからも社員から終身雇用を願われる会社にしたい」とした上で女性の採用は年々増えており「女性でも働きやすい部分が評価された結果」と話した。

ナンバの難波俊輔社長は、「人口減少、働き手不足の中で、制度や仕組みを変えたり取り組んできた。女性に限ったものではなかったがバックオフィス側の採用を進めたところ、結果的に認定を取れる状況になった。各部署に今まで無かったポジションをつくったことで女性が増えた」と述べた。

千葉茂雄局長は「地域経済の担い手の確保、時代を担う子供の育成支援には、女性はもとより誰もが働きやすい職場環境の整備、両立支援が重要で、社会全体で働き方改革を進めていく必要がある。今後も、次世代を担う子どもが生まれ、健やかに育成される環境を職場の面から整備する取り組みの促進、女性も男性も活躍できる活気あふれる職場へとさらに発展してほしい」と期待を込めた。

県へ復興支援金を贈呈

鋼構造物塗装協と日塗装

能登半島地震

新潟県鋼構造物塗装協会（若山良夫会長）と日本塗装工業会新潟県支部（日塗装、加藤正支部長）は20日に県庁を訪れ、花角英世知事へ能登半島地震に係る復興支援金を贈呈した。支援金額は200万円で、両団体が各100万円を出している。

目録を受け取った花角知事は「皆さんの熱の込もった寄付をいただき本当にありがとうございました」と感謝の言葉を伝えた。

日塗装の加藤支部長は全国の会員企業から北陸ブロックに集まった見舞金について、新潟・富山・石川・福井の4県に寄付することを決めたことを説明し「役立てていただきたい」と要請。

目録を手に記念撮影（中央右が若山会長、中央左が加藤支部長）

県鋼構造物塗装協会の若山会長は、県が発注した橋梁塗り替え工事を中心に受注した企業が集まっている団体であることを紹介し「インフラを未来に引き継いでいくために活動をしている。（地震発生から）約9カ月たつ中、まだ被災された方々がいるということで生活を支えるという意味では、われわれの仕事と同じ意味での寄付になる。何かしら活用いただければ」と話した。

当日は、県鋼構造物塗装協会の齋藤春行副会長、木村伸也技術委員長、顧問を務める高橋直揮県議会議員、日塗装の青柳博之副支部長、清水武彦副支部長も出席した。

小柳建設

身近な川の仕事伝える

岡方第一小学校で学習会

小柳建設は17日、新潟市北区の岡方第一小学校で、阿賀野川の働きや、それを守る仕事の重要性を伝える学習会を開いた。北陸地方整備局阿賀野川河川事務所が協力し、同校の5、6年生の25人が参加。事務所職員から河の仕組みや阿賀野川について授業が行われたほか、校庭でのドローン操作体験、現場見学が行われた。未来を担う子どもたちに川への愛着を深めてもらうとともに、建設業の仕事を身近に感じてもらい、将来の選択肢の一つとしてもらうため、阿賀野川での堤防管理作業や自然再生伐採他工事を担当する同社が企画。

特別授業や伐採作業を見学し、身近にある阿賀野川について学んだ児童は、「木が倒れるところは迫力があって、いつもの授業よりも楽しかった」と話した。

現場代理人を務める神田憲氏は、「川の勉強とともに、景観や環境など河川を守る仕事にも興味を持ってもらえれば」とした。

堤防を守る仕事を学ぶ

阿賀野川について授業

オーダーメイド集水桝

上越産業 Made in 新潟に登録

上越産業（上越市福橋）の「オーダーメイドプレキャスト集水桝」が、新たにMade in 新潟新技術普及・活用制度に登録された。

発注者が求めるサイズ、壁厚、開口（位置、大きさ、形）に対応できるオーダーメイドのプレキャスト集水桝で、独自開発した鋼製型枠部材を組み合わせ、さまざまなサイズの型枠を形成することにより、他社では断られるような定形規格外のプレキャスト集水桝の製造も可能とした。またオーダーメイド品にもかかわらず、定形規格品と同等の期間で製造が可能であることが特徴。

同製品の活用により、人手不足が深刻化する工事現場での生産性向上が期待される。昨年度末まで県の発注事業で67件。県以外の発注事業では181件の活用実績がある。

技術イメージ

人事異動　10月1日付

阿賀野市

大橋観光課長が昇任

産業建設部長を増員

阿賀野市は10月1日付の人事異動を内示した。部長級職を拡充し産業建設部長（商工課長兼務）を設置、大橋晋一商観光課長が昇進する。民生部では吉川麻子部長の健康推進課長兼務を解き部長職に専任させる。

産業建設部は、阿賀野バイパスの全線開通を見据え、農業および観光施策の連携強化、道の駅「あがの」の機能強化に向け一体的な戦略展開を図る。

本県は1274社、4.09％

23−24年 代表者交代企業を調査

東京商工リサーチ

東京商工リサーチ（TSR）は、2023年から24年に代表者が交代した企業を調査した。全国で6万6862社に上り、TSRの企業データベースに登録された約157万社の4・24％に当たる。本県は、1274社、4・09％で全国より0・15ポイント低かった。代表者が交代した企業では、平均年齢が18・52歳若返っている。

産業別で代表者の交代が多かったのは、サービス業他395社（構成比31・00％）と建設業243社（同19・07％）で、この2産業で半数を占めた。最も少なかったのは、情報通信業の15社（同1・18％）だった。

また全企業に対する代表者の交代率は、金融・保険業が9・52％でトップ。最低は建設業の2・68％となっている。

代表者の交代が判明した企業は、地区別で東京都がトップで5・75％、新潟県が4・09％で21番目だった。

除雪車2台を売却

入札参加26日まで

十日町市

十日町市は、ロータリー除雪車1台と凍結防止剤散布車1台をそれぞれ制限付き一般競争入札により売却する。参加申し込みは26日まで、開札は10月3日。対象は十日町市内に在住の個人、または市内に本社や営業所を有する法人。

ロータリ除雪車は日本除雪機械製作所のHTR265（250ps）で、初度登録は2009年3月、走行距離2万1164km、稼働時間は4422時間。最低売却額は税抜き50万7000円。

凍結防止剤散布車は範田機械のSDG（3t、2・5㎥）、初度登録は11年11月で走行距離11万4441km、稼働時間は1000時間。最低額は税抜き224万円。

問い合わせ先は、建設課克雪利水係（TEL0257−61−7412）。

日々の栞

〇〇不足に備えるため

▼にわかに問題となった米不足。店頭にお米が入荷されないという状況が続いた。タイミングが良かったということもあり明日食べるお米がないという事態にはならなかったものの、米びつの中のお米が少しずつ減っていくのを見て少し焦りを感じてしまった▼報道では「令和の米騒動」などとも言われた今回の米不足。思い返せばコロナ禍の初期でもマスク不足が大きな問題となっていた。関係機関、企業によるさまざまな努力により、マスク不足は少しずつ解消していった。急激な需要の高まりに対応するためにはどうしても時間がかかる。需要の急激な高まりを正確に想定できない以上、一時的な不足を完璧に避けることは難しいのだろう▼今回の米不足の要因としてさまざまなことが言われているが、群集心理がその一つだと考えられる。群集心理による物不足といえば1970年代のオイルショックを契機としたトイレットペーパー不足を思い出す人もいるだろう。その時々で人々の不安感から物不足が発生している▼建設産業においては、人手不足が顕在化して久しい。建設産業だけでなく、日本全体の少子高齢化により社会全体で人手不足への対応が急がれる。お米やマスクと違い、人は社会が必要としているからという理由では増えず、また成長して就職するまでにかかる時間は長い▼その中で官民が協力して待遇改善や新技術の活用による省力化など、人手不足への対策が進められている。物不足への対応方法の一つは、パニックにならないことだという。人手不足に対しても冷静に、必要な努力を重ねていかなければならない。

（群馬・YT）

広告掲載しませんか？

・定期広告
・イベント告知
・新製品PR　等

※掲載サイズ・価格・掲載回数等ご相談下さい

日本工業経済新聞　新潟支局
連絡先025-224-3321